



# 財務・会社情報



11カ年サマリー .....	46
経営成績および財務分析 .....	48
連結財務諸表 .....	52
・連結貸借対照表 .....	52
・連結損益計算書／連結包括利益計算書 .....	53
・連結株主資本等変動計算書 .....	54
・連結キャッシュ・フロー計算書 .....	55
企業情報 .....	56

# 11 年サマリー

旧 イオンクレジットサービス株式会社 (現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)	2008	2009	2010	2011	2012 <sup>注1</sup>
<b>連結有効会員数</b> (単位:万人)					
連結有効会員数	2,494	2,653	2,807	2,976	3,185
国内	1,790	1,905	2,000	2,101	2,224
<b>年間</b> (単位:百万円)					
営業収益	176,007	172,430	169,191	169,853	205,972
営業費用	149,396	151,869	148,473	145,572	172,892
営業利益	26,611	20,560	20,717	24,280	33,080
経常利益	26,805	20,424	20,823	24,268	33,367
親会社株主に帰属する当期純利益	14,788	197	9,540	8,988	13,616
<b>1株当たりの数値</b> (単位:円)					
1株当たり純資産	1,036.35	994.42	1,015.17	1,012.52	1,235.28
1株当たり当期純利益	94.29	1.26	60.83	57.30	88.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.28	1.26	—	57.30	78.25
<b>年度末</b> (単位:百万円)					
営業貸付金	483,527	423,324	293,427	255,704	421,196
債権流動化分を含む営業貸付金	501,605	476,651	434,735	488,549	518,908
割賦売掛金	245,378	300,782	384,261	427,634	507,315
債権流動化分を含む割賦売掛金	395,776	443,290	504,001	552,749	740,027
総資産	854,193	866,364	901,578	907,658	2,534,208
純資産	181,901	176,717	180,199	181,852	258,872
<b>経営指標</b> (%)					
営業収益営業利益率	15.1	11.9	12.2	14.3	16.1
自己資本比率(国内基準)	19.0	18.0	17.7	17.5	9.1
総資産経常利益率	3.1	2.4	2.4	2.7	1.9
自己資本当期純利益率	9.1	0.1	6.1	5.7	7.0
<b>配当</b>					
1株当たり配当金(円)	40	40	40	45	50
配当性向(%)	42.4	3,174.6	65.8	78.5	56.9

(注1) 2012年度の数値は決算期変更により、2012年2月21日から2013年3月31日までの13カ月と11日間となっています。

(注2) 2013年1月1日付で(株)イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、2013年度以降の連結業績には、同行および同行の子会社1社の業績が含まれています。

(注3) 2013年4月1日に銀行持株会社へ移行したことに伴い、2013年度以降の連結財務諸表は、連結財務諸表における資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。

イオンフィナンシャルサービス株式会社 <sup>注2</sup>	2013 <sup>注3</sup>	2014	2015	2016	2017	2018(年度)
<b>連結有効会員数(単位:万人)</b>						
連結有効会員数	3,390	3,567	3,722	3,894	4,064	4,269
国内	2,345	2,464	2,588	2,692	2,775	2,840
<b>年間(単位:百万円)</b>						
経常収益	286,070	329,046	359,651	375,166	407,970	439,001
経常費用	244,978	275,965	300,270	313,559	342,223	368,830
経常利益	41,092	53,080	59,380	61,606	65,746	70,171
親会社株主に帰属する当期純利益	20,743	30,491	35,785	39,454	38,677	39,408
<b>1株当たりの数値(単位:円)</b>						
1株当たり純資産	1,316.00	1,377.56	1,465.31	1,604.79	1,714.92	1,764.05
1株当たり当期純利益	104.62	152.55	180.09	189.75	179.29	182.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99.49	152.04	180.00	183.96	170.02	173.20
<b>年度末(単位:百万円)</b>						
貸出金	1,276,741	1,474,236	1,673,997	1,864,904	2,271,666	2,429,740
債権流動化分を含む貸出金	1,531,376	1,873,598	2,364,444	2,757,434	3,326,572	3,757,628
割賦売掛金	957,403	1,038,221	1,022,387	1,182,193	1,294,632	1,453,160
債権流動化分を含む割賦売掛金	1,085,969	1,185,191	1,314,385	1,523,981	1,779,143	1,970,668
総資産	3,163,117	3,589,495	3,745,546	4,187,263	4,852,844	5,342,228
純資産	307,291	324,948	340,886	401,170	437,782	448,705
<b>経営指標(%)</b>						
経常収益経常利益率	14.4	16.1	16.5	16.4	16.1	16.0
自己資本比率(国内基準)	9.0	8.1	7.4	8.5	8.3	7.3
総資産経常利益率	1.4	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4
自己資本当期純利益率	8.2	11.2	12.7	12.4	10.8	10.5
<b>配当</b>						
1株当たり配当金(円)	60	60	66	68	68	68
配当性向(%)	57.4	39.3	36.6	35.8	37.9	37.2

# 経営成績および財務分析

## 2018年度業績概況

国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、海外ではアジア経済は概ね底堅く推移する一方、米中間の通商問題に端を発する中国経済の先行きや、米国の利上ペースの鈍化に伴うアジア各国の政策金利の動向等、政治・経済政策に関する不確実性に影響を受けました。

金融経済環境については、国内において経済産業省による「キャッシュレス推進協議会」の設立や新たな決済サービスの開始等、より一層キャッシュレス化が推進されました。一方で、決済サービス分野への異業種参入や大手企業間の業務提携による新たな事業分野の拡大等も進んでいます。

当社は金融サービスを通じてお客さまの日々の生活を豊かにすることを中長期的な経営戦略として掲げ、シームレスな決済機能やお客さまのニーズに沿った金融商品・サービスを拡充するとともに、日本を含むアジアを中心とした幅広い営業ネットワークの構築を通じた営業・マーケティングを強化しています。

当連結会計年度においては、国内外各社において、「デジタルシフトの推進」「お客さまニーズへの対応」「海外での成長加速」に取り組んできました。

国内においては、スマートフォンをかざすだけで対応する

ATMでお取引が可能なアプリの導入や、生体認証技術を活用した手のひら認証によるカードレス決済の実証実験等に取り組みました。また、クレジットカードの磁気不良をATMにて復元するサービスの導入や、コールセンターの機能強化を目的とした24時間365日受付可能となるAI自動チャットサービスによる対応、ペーパーレス手続きの推進等、デジタルを活用したお客さまの利便性および生産性の向上に努めました。

海外においては、マレーシアやカンボジアでスマートフォンによるQR決済の導入等、各国でキャッシュレス化を推進しました。特に、マレーシアでは、小売事業を展開するイオンマレーシアやイオンビッグマレーシアとのスマートフォンアプリを活用した会員統合により、属性情報と決済情報に購買情報を組み合わせるマーケティングや商品開発に活かすことで、よりお客さまのニーズに対応したサービス展開を図っています。香港、タイ、マレーシアの現地上場各社では、中・高所得者層を対象とした新規カードを発行し、ロイヤリティの向上を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の経常収益は4,390億1百万円（前期比107.6%）、経常利益は701億71百万円（同106.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は394億8百万円（同101.9%）となりました。

## 連結業績

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	329,046	359,651	375,166	407,970	439,001
経常利益	53,080	59,380	61,606	65,746	70,171
親会社株主に帰属する当期純利益	30,491	35,785	39,454	38,677	39,408

## セグメント業績(2018年度)

（単位：百万円）

	国内計*			国際計*			合計	
	リテール	ソリューション		中華圏	メコン圏	マレー圏		
経常収益	298,446	188,982	181,772	139,213	19,610	72,543	47,058	439,001
経常費用	264,415	177,715	155,349	104,691	12,471	58,541	33,678	368,830
経常利益	34,031	11,267	26,422	34,521	7,139	14,002	13,380	70,171

※ 国内計および国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しています。

## 連結取扱高

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
包括信用購入あっせん	4,015,129	4,315,454	4,711,676	5,191,707	5,618,378
個別信用購入あっせん	250,248	296,112	315,497	334,790	346,550
カードキャッシング	448,306	469,741	475,851	508,336	540,997

## 包括信用購入あっせん取扱高(国内外)

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
国内	3,821,041	4,104,792	4,515,763	4,955,492	5,358,216
国際	194,088	210,662	195,913	236,215	260,161

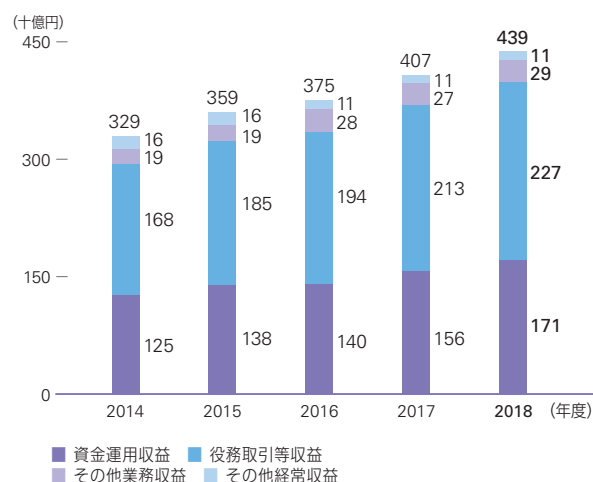
- ・国内では若年層や男性顧客をターゲットにした新規提携カードを、国際では上場3カ国で中・高所得者向けのプレミアムカードを発行し顧客基盤の拡大を図りました。加えて、国内外でポイント販促やテーマパークの貸切イベント等体験型のご利用企画の実施により、包括信用購入あっせん取扱高が順調に拡大しました。また、カードキャッシング取扱高は、国内やタイを中心に拡大しました。
- ・個別信用購入あっせん取扱高は、マレーシアの自動車・バイクの分割払いを中心に、国内やタイでオートローンが拡大しました。

## 経常収益

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益合計	329,046	359,651	375,166	407,970	439,001
資金運用収益	125,493	138,810	140,240	156,161	171,243
役務取引等収益	168,283	185,072	194,641	213,390	227,014
その他業務収益	19,053	19,759	28,621	27,125	29,233
その他経常収益	16,215	16,010	11,663	11,292	11,510

- ・経常収益は、国内外で業容が拡大したことに加え、円安の影響(+20億円)もあり、前期比107.6%となりました。
- ・資金運用収益は、国内ではカードキャッシングを中心に、国際ではタイやマレーシアの個人ローンを中心にそれぞれ残高が増加したことで、前期比109.7%となりました。
- ・役務取引等収益は、国内外で包括信用購入あっせんおよび個別信用購入あっせん取扱高、残高が順調に拡大したことで、前期比106.4%となりました。
- ・その他業務収益は、債権流動化による収益183億円(前期比115.0%)の増加により、前期比107.8%となりました。



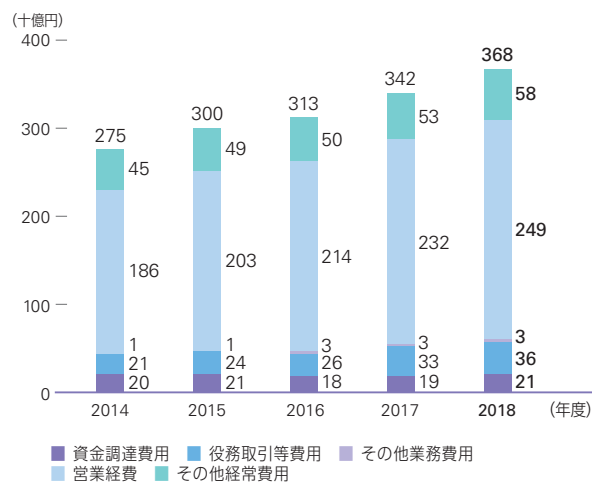
## 経常費用

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常費用合計	275,965	300,270	313,559	342,223	368,830
資金調達費用	20,677	21,305	18,996	19,479	21,448
役務取引等費用	21,838	24,667	26,372	33,307	36,018
その他業務費用	1,109	1,437	3,452	3,585	3,824
営業経費	186,474	203,553	214,431	232,291	249,442
その他経常費用	45,865	49,306	50,306	53,559	58,095

- ・ 経常費用は、国内における取扱高拡大のためのポイント販促強化や生産性向上のためのシステム・IT投資、国際における事業拡大に伴うスタッフの増員等を中心に費用が増加したことで、前期比107.8%となりました。
- ・ 資金調達費用は、国内でイオン銀行普通預金や債権流動化による調達を推進したことにより、資金調達利回りが低下しました。一方で、国際では営業債権残高の拡大に伴い有利子負債が増加しました。その結果、前期比110.1%となりました。
- ・ 役員取引等費用は、国内外における業容拡大に伴う支払手数料や、国内の生産性向上に向けた投資関連費用等の増加により、前期比108.1%となりました。
- ・ その他業務費用は、リース売上原価の増加により、前期比106.7%となりました。
- ・ 営業経費は、国内外において販促強化に伴う広告宣伝費の増加や、国内を中心にシステム投資に伴う減価償却費が増加したことで、前期比107.4%となりました。
- ・ その他経常費用は、国内ではクレジットカード債権を中心と

した貸倒関連費用（前期比112.6%）や利息返還引当金繰入額（前期比116.2%）が増加し、国際では業容拡大および会計基準の変更により貸倒関連費用が増加したことで、前期比108.5%となりました。

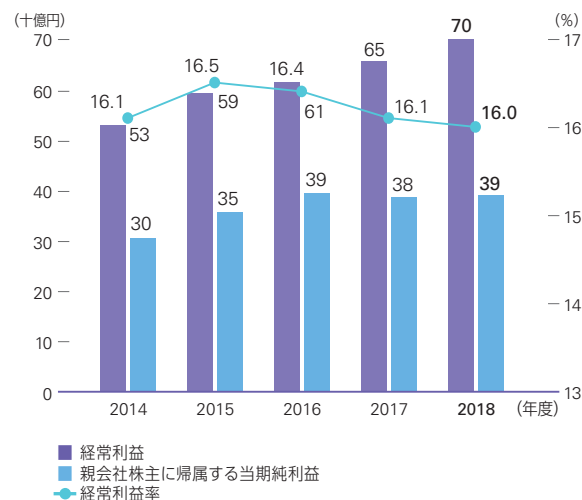


### 経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常利益	53,080	59,380	61,606	65,746	70,171
経常利益率	16.1%	16.5%	16.4%	16.1%	16.0%
税金等調整前当期純利益	52,752	59,250	59,665	66,571	69,178
法人税等合計	14,065	14,787	12,065	17,697	17,998
当期純利益	38,687	44,463	47,599	48,873	51,180
非支配株主に帰属する当期純利益	8,195	8,678	8,145	10,196	11,771
親会社株主に帰属する当期純利益	30,491	35,785	39,454	38,677	39,408

- ・ 経常利益は、国内では先行投資負担が増加したものの、国際の業績が好調に推移したことで、前期比106.7%となりました。一方で経常利益率は、費用が先行したことで16.0%（前期差△0.1pt）となりました。
- ・ また、前期においてタイ子会社の一部事業売却益（14億円）を計上したことによる特別利益の減少や、店舗の統廃合やカードの規格変更に伴う資産処分等による特別損失の増加のほか、国際の利益成長に伴い非支配株主に帰属する当期純利益が増加しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比101.9%となりました。

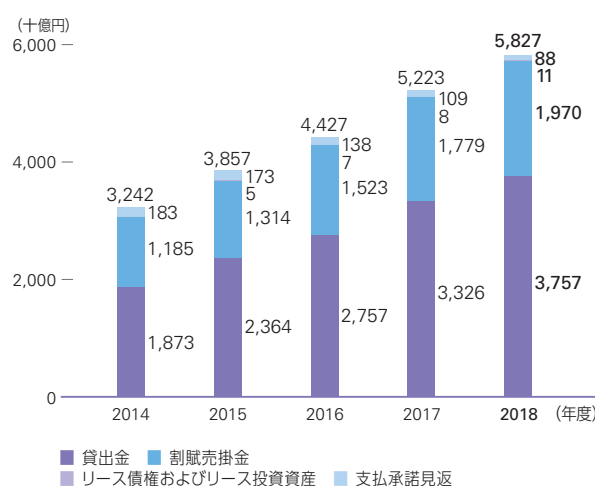


## 営業債権

(単位:百万円)

	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
営業債権合計	3,242,422	3,857,677	4,427,249	5,223,683	5,827,870
貸出金計	1,873,598	2,364,444	2,757,434	3,326,572	3,757,628
割賦売掛金計	1,185,191	1,314,385	1,523,981	1,779,143	1,970,668
リース債権およびリース投資資産	—	5,405	7,103	8,506	11,425
支払承諾見返	183,632	173,441	138,729	109,461	88,148

- 貸出金は、国内では住宅ローンやカードキャッシングを中心とした無担保ローンが、国際ではタイやマレーシアを中心に無担保ローンが拡大しました。その結果、前期差4,310億円の増加となりました。
- 割賦売掛金は、国内で包括信用購入あっせんおよび個別信用購入あっせんが拡大し、国際では、税制移行に伴う消費税の実質免税期間において、耐久消費財の購買需要が向上したマレーシアを中心に包括信用購入あっせんおよび個別信用購入あっせんが増加しました。その結果、前期差1,915億円の増加となりました。

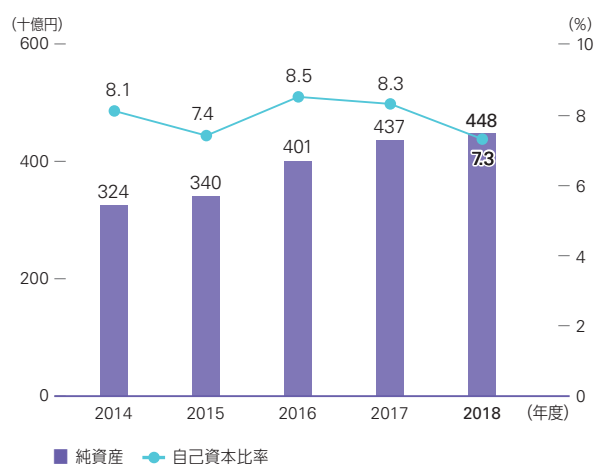


## 純資産／自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
純資産	324,948	340,886	401,170	437,782	448,705
自己資本比率(国内基準)	8.1%	7.4%	8.5%	8.3%	7.3%

- 親会社に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことで、純資産は前期差109億円の増加となりました。
- 貸出金および割賦売掛金を中心とした営業債権の増加(前期差6,041億円増)により、自己資本比率(国内基準)は前期差1.02pt低下しました。



# 連結財務諸表

当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)は会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	650,470	644,502
コールローン	—	30,496
買入金銭債権	5,095	13,316
金銭の信託	—	22,406
有価証券	210,861	344,683
貸出金	2,271,666	2,429,740
外国為替	—	1,635
割賦売掛金	1,294,632	1,453,160
リース債権及びリース投資資産	8,506	11,425
その他資産	208,280	231,264
有形固定資産	36,977	39,204
建物	6,170	6,240
工具、器具及び備品	30,258	32,570
建設仮勘定	494	343
その他の有形固定資産	54	51
無形固定資産	92,356	100,177
ソフトウェア	64,554	74,611
のれん	21,896	20,061
その他の無形固定資産	5,904	5,504
繰延税金資産	23,357	34,897
支払承諾見返	109,461	88,148
貸倒引当金	△58,822	△102,831
資産の部合計	4,852,844	5,342,228

(単位:百万円)

科 目	2017年度末 (2018年3月31日)	2018年度末 (2019年3月31日)
(負債の部)		
預金	3,049,733	3,469,134
買掛金	258,444	285,653
コマースナル・ペーパー	60,500	102,079
借入金	539,393	544,823
社債	135,665	143,143
転換社債型新株予約権付社債	29,948	29,946
その他負債	202,531	196,470
賞与引当金	3,661	4,015
退職給付に係る負債	3,946	4,120
ポイント引当金	14,466	17,543
利息返還損失引当金	3,124	4,176
その他の引当金	316	331
繰延税金負債	3,868	3,935
支払承諾	109,461	88,148
負債の部合計	4,415,061	4,893,523
(純資産の部)		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,025	120,213
利益剰余金	227,387	235,413
自己株式	△24,986	△24,948
株主資本合計	368,124	376,376
その他有価証券評価差額金	3,556	5,150
繰延ヘッジ損益	△1,876	△1,675
為替換算調整勘定	870	1,472
退職給付に係る調整累計額	△658	△679
その他の包括利益累計額合計	1,891	4,267
新株予約権	104	103
非支配株主持分	67,661	67,957
純資産の部合計	437,782	448,705
負債及び純資産の部合計	4,852,844	5,342,228



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
経常収益	407,970	439,001
資金運用収益	156,161	171,243
貸出金利息	153,569	167,253
有価証券利息配当金	2,058	2,948
コールローン利息	0	349
預け金利息	451	598
その他の受入利息	81	92
役務取引等収益	213,390	227,014
その他業務収益	27,125	29,233
その他経常収益	11,292	11,510
償却債権取立益	6,690	7,604
その他の経常収益	4,602	3,905
経常費用	342,223	368,830
資金調達費用	19,479	21,448
預金利息	3,209	3,774
借入金利息	13,822	15,013
社債利息	2,042	2,088
その他の支払利息	404	571
役務取引等費用	33,307	36,018
その他業務費用	3,585	3,824
営業経費	232,291	249,442
その他経常費用	53,559	58,095
貸倒引当金繰入額	47,411	51,316
その他の経常費用	6,147	6,778
経常利益	65,746	70,171
特別利益	1,455	10
固定資産処分益	4	10
事業分離における移転利益	1,451	—
特別損失	630	1,003
固定資産処分損	278	594
事業構造改革費用	217	—
子会社清算損	—	45
カード規格変更に伴う関連資産処分損	—	298
その他の特別損失	135	63
税金等調整前当期純利益	66,571	69,178
法人税、住民税及び事業税	14,961	23,555
法人税等調整額	2,736	△5,557
法人税等合計	17,697	17,998
当期純利益	48,873	51,180
非支配株主に帰属する当期純利益	10,196	11,771
親会社株主に帰属する当期純利益	38,677	39,408

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
当期純利益	48,873	51,180
その他の包括利益	2,410	4,203
その他有価証券評価差額金	△1,397	2,338
繰延ヘッジ損益	594	426
為替換算調整勘定	3,431	1,462
退職給付に係る調整額	△217	△23
包括利益	51,284	55,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,597	41,783
非支配株主に係る包括利益	11,687	13,600

## 連結株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	121,211	203,401	△25,100	345,210
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当			△14,688		△14,688
親会社株主に帰属する当期純利益			38,677		38,677
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△22	63	41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,185			△1,185
当期変動額合計	—	△1,185	23,985	114	22,914
当期末残高	45,698	120,025	227,387	△24,986	368,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当								52
親会社株主に帰属する当期純利益								△14,668
自己株式の取得								38,677
自己株式の処分								△1
自己株式の処分								41
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							1,185	—
当期変動額合計	△1,337	367	2,106	△217	919	△7	11,600	12,512
当期末残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	67,661	437,782

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	120,025	227,387	△24,986	368,124
会計方針の変更による累積的影響額			△16,704		△16,704
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,698	120,025	210,683	△24,986	351,420
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当			△14,672		△14,672
親会社株主に帰属する当期純利益			39,408		39,408
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	36	30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		188			188
当期変動額合計	—	188	24,730	37	24,956
当期末残高	45,698	120,213	235,413	△24,948	376,376

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	67,661	437,782
会計方針の変更による累積的影響額								△11,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	56,124	409,541
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換 剰余金の配当								1
親会社株主に帰属する当期純利益								△14,672
自己株式の取得								39,408
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△188	—
当期変動額合計	1,594	200	601	△21	2,375	△1	12,021	14,395
当期末残高	5,150	△1,675	1,472	△679	4,267	103	67,957	448,705

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

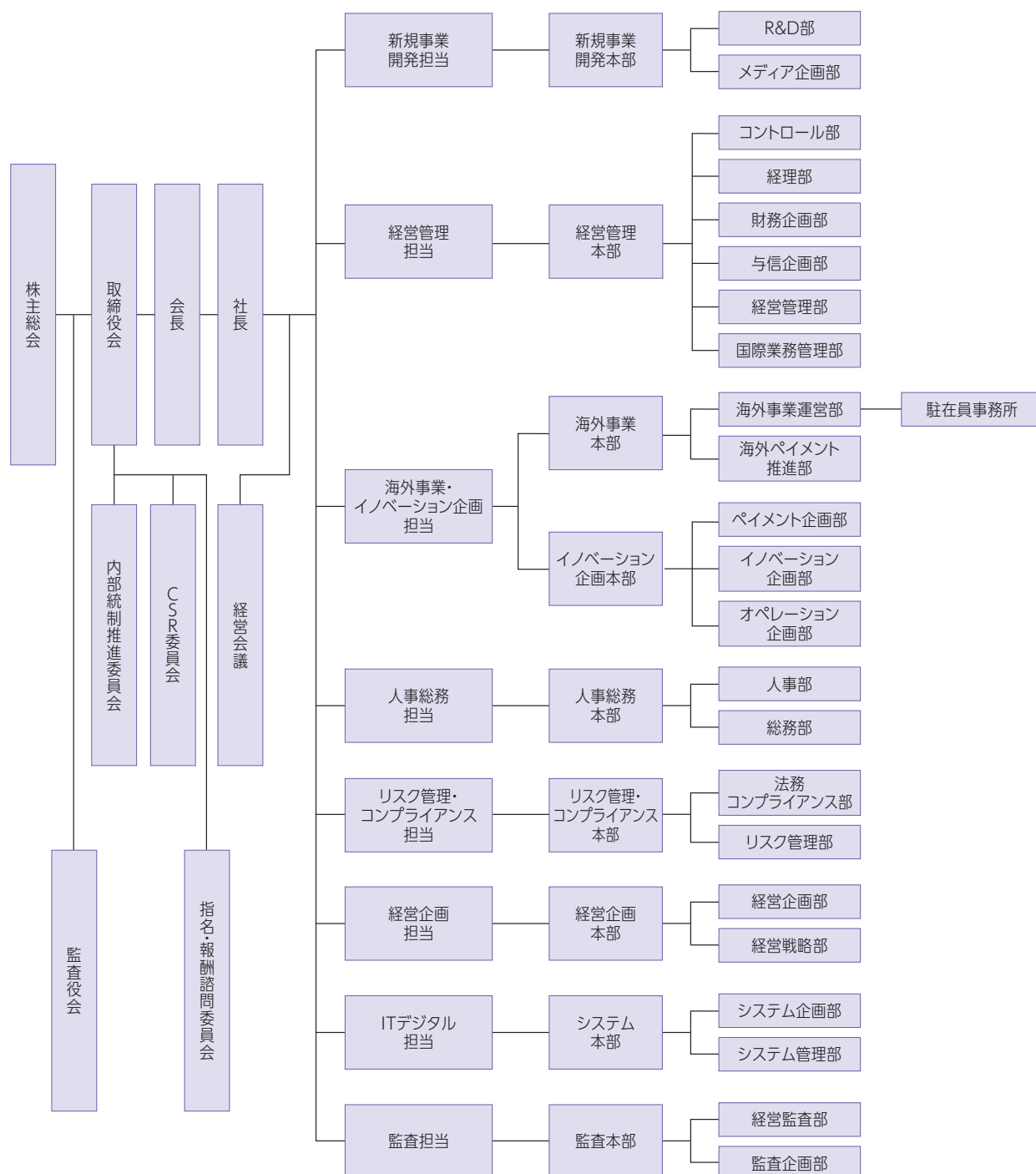
科 目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,571	69,178
減価償却費	19,221	20,851
のれん償却額	1,835	1,835
持分法による投資損益(△は益)	△22	△26
貸倒引当金の増減(△)	7,812	8,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	342	331
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	259	231
ポイント引当金の増減額(△)	△52	3,077
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△682	1,051
偶発損失引当金の増減(△)	△565	—
その他の引当金の増減額(△)	△49	26
資金運用収益	△156,161	△171,243
資金調達費用	19,479	21,448
事業分離における移転利益	△1,451	—
固定資産処分損益(△は益)	273	584
子会社清算損益(△は益)	—	45
貸出金の純増(△)減	△401,563	△150,661
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△108,315	△157,914
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,402	△2,918
預金の純増減(△)	507,642	419,401
仕入債務の増減額(△は減少)	69,068	27,193
借入金の純増減(△)	28,488	4,554
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,697	12,703
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△1,117	△1,426
コールローン等の純増(△)減	28,849	△38,717
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	22,500	41,568
外国為替(資産)の純増(△)減	—	△1,635
普通社債発行及び償還による増減(△)	△4,113	5,861
セール・アンド・リースバックによる収入	4,322	2,951
資金運用による収入	155,906	170,584
資金調達による支出	△19,305	△24,354
その他	△24,034	△31,656
小計	215,435	231,922
法人税等の支払額	△18,233	△18,251
法人税等の還付額	1,739	2,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,941	215,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△370,504	△887,709
有価証券の売却による収入	137,989	73,200
有価証券の償還による収入	189,183	676,343
金銭の信託の増加による支出	—	△22,843
金銭の信託の減少による収入	—	437
有形固定資産の取得による支出	△8,623	△11,141
有形固定資産の売却による収入	17	9
無形固定資産の取得による支出	△22,415	△22,892
事業分離による収入	6,277	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,075	△194,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	3,284	—
配当金の支払額	△14,668	△14,672
非支配株主からの払込みによる収入	52	5,533
非支配株主への払戻による支出	△80	△2,723
非支配株主への配当金の支払額	△3,620	△4,207
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△203	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,237	△16,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	767	269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,395	5,331
現金及び現金同等物の期首残高	506,202	622,598
現金及び現金同等物の期末残高	622,598	627,929

# 企業情報

## 会社概要

社名	イオンフィナンシャルサービス株式会社	資本金	45,698百万円
設立	1981年6月20日	本社所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目22番地 テラススクエア
代表者	取締役会長 鈴木 正規 代表取締役社長 河原 健次	電話番号	(03)5281-2080(代表)

## 組織図 (2019年7月1日現在)



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容(※1)	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) (※2)	当社との関係内容			
					役員の 兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(親会社) イオン(株) <sup>(※3)</sup>	千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	被所有49.9 (2.5)	2	—	業務委託 手数料	事務所の賃借
(連結子会社) エー・シー・エス債権管理回収(株)	千葉市美浜区	600	ソリューション	99.5	—	—	経営管理料 業務受託手数料	—
イオン少額短期保険(株)	東京都千代田区	280	ソリューション	100.0 (10.0)	—	—	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオン住宅ローンサービス(株)	東京都千代田区	3,340	ソリューション	100.0 (49.0)	—	資金の貸付	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
(株)イオン銀行 <sup>(※4, 5)</sup>	東京都江東区	51,250	リテール	100.0	7	—	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオン保険サービス(株)	千葉市美浜区	250	リテール	99.0 (99.0)	1	—	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオンクレジットサービス(株) <sup>(※4, 5)</sup>	東京都千代田区	500	ソリューション	100.0	6	—	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
イオンプロダクトファイナンス(株)	東京都千代田区	3,910	ソリューション	100.0	1	資金の貸付	経営管理料 業務受託手数料	事務所の転貸
ACSリース(株)	東京都千代田区	250	ソリューション	100.0 (100.0)	—	資金の貸付	経営管理料 業務受託手数料	—
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. <sup>(※6)</sup>	香港	269百万香港ドル	中華圏	52.8 (52.8)	1	—	経営管理料	—
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. <sup>(※4, 7)</sup>	タイ	250百万タイバーツ	メコン圏	54.3 (19.2)	1	—	経営管理料	—
AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD <sup>(※5, 8)</sup>	マレーシア	534百万マレーシア リンギット	マレー圏	62.6	—	—	経営管理料	—
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	22百万台湾ドル	中華圏	100.0 (7.1)	—	—	—	—
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	615百万台湾ドル	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中国深圳	2百万人民元	中華圏	100.0 (50.0)	—	—	—	—
ACS CAPITAL CORPORATION LTD.	タイ	30百万タイバーツ	持株会社等	29.0 [47.5]	—	—	経営管理料	—
PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシア	200,400百万ルピア	マレー圏	85.0 (10.4)	—	—	経営管理料	—
ACS SERVICING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	148百万タイバーツ	メコン圏	100.0 (100.0)	—	—	経営管理料	—
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン	300百万フィリピン ペソ	持株会社等	100.0 (10.0)	1	—	—	—
ACS TRADING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム	50,000百万ベトナム ドン	メコン圏	100.0 (60.0)	—	—	経営管理料	—
AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED	香港	1百万香港ドル	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON MICRO FINANCE (SHENYANG) CO.,LTD.	中国瀋陽	123百万香港ドル	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド	2,500百万ルピー	マレー圏	100.0 (7.3)	—	—	—	—
AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	カンボジア	20百万米ドル	メコン圏	100.0 (50.0)	1	—	経営管理料	—
AEON Financial Service (Hong Kong) Co.,Limited <sup>(※5)</sup>	香港	740百万人民元	持株会社等	100.0	1	—	経営管理料	事務所の転貸
AEON Micro Finance (Tianjin) Co.,Ltd.	中国天津	100百万人民元	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON Leasing Service (Lao) Company Limited	ラオス	28,000百万キープ	メコン圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC.	フィリピン	390百万フィリピン ペソ	マレー圏	78.9 (5.3)	—	—	経営管理料	—
AEON Microfinance (Myanmar) Co.,Ltd.	ミャンマー	8,259百万チャット	メコン圏	100.0 (100.0)	—	—	経営管理料	—
AEON Insurance Service (Thailand) CO.,LTD.	タイ	100百万タイバーツ	メコン圏	100.0 (100.0)	—	—	経営管理料	—
AEON Micro Finance (Shenzhen) Co.,Ltd.	中国深圳	150百万人民元	中華圏	100.0 (100.0)	—	—	—	—
ATS Rabbit Special Purpose Vehicle Company Limited	タイ	0百万タイバーツ	メコン圏	48.7 (48.7)	—	—	—	—
Horizon Master Trust (AEON 2006-1)	香港	—	中華圏	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) FUJITSU CREDIT SERVICE SYSTEMS (TIANJIN) CO.,LTD.	中国天津	20百万人民元	持株会社等	49.0	—	—	—	—

※1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

※2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )は、内書で間接所有(又は被所有)割合、[ ]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合です。

※3 イオン(株)は有価証券報告書の提出会社です。

※4 (株)イオン銀行、イオンクレジットサービス(株)およびAEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.は、経常収益(連結会社間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が100分の10を超えています。

※5 特定子会社に該当しています。

※6 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.は、香港証券取引所に上場しています。

※7 AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.は、タイ証券取引所に上場しています。

※8 AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADは、マレーシア証券取引所に上場しています。

## 株式に関する情報

### 株式基本情報 (2019年3月31日現在)

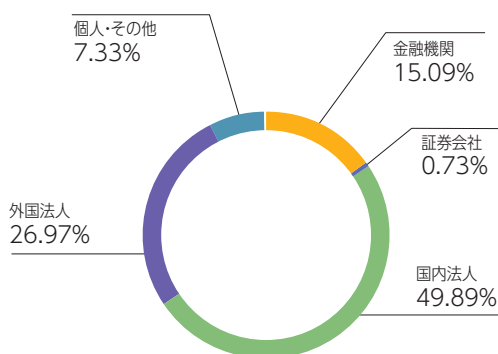
上場証券取引所	東京証券取引所
業種	その他金融業
証券コード	8570
単元株式数	100株
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当9月30日)
発行可能株式総数	540,000,000株
発行済株式数	225,510,128株
株主数	13,086名

### 大株主の状況 (2019年3月31日現在)

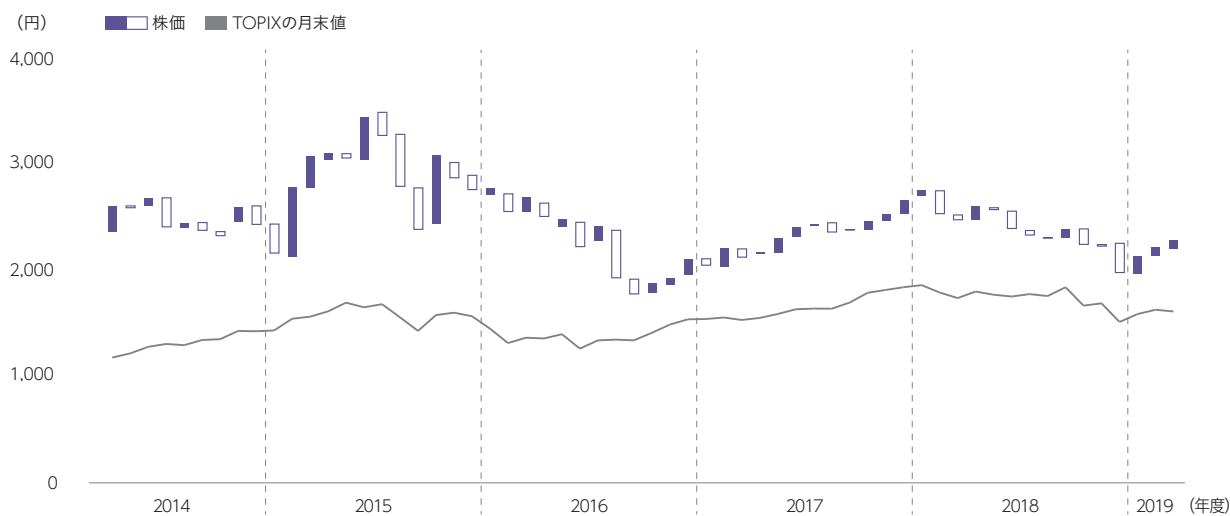
株主名	持株数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	102,166	47.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	9,421	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,032	3.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	6,826	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,900	2.27
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	2,929	1.36
マックスバリュ西日本株式会社	2,646	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,478	1.15
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	2,255	1.05
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,997	0.93

※ 上記のほか、自己株式が9,732千株あります。

### 所有者別株式数単元の構成比率 (2019年3月31日現在)



### 株価およびTOPIXの推移



	2014	2015	2016	2017	2018	(年度)
時価総額(億円)	63,279	55,384	47,289	55,137	50,807	
最高値(円)	3,145	3,620	2,790	2,914	2,785	
最低値(円)	1,982	2,091	1,689	2,067	1,849	